

# 第 I 章 アジア大洋州

## 中 国

People's Republic of China

	2015年	2016年	2017年
①人口：13億9,008万人（2017年）			
②面積：960万km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：8,481米ドル （2017年）			
④実質GDP成長率（%）	6.9	6.7	6.9
⑤消費者物価上昇率（%）	1.4	2.0	1.6
⑥失業率（%）	4.1	4.0	3.9
⑦貿易収支（100万米ドル）	592,999	510,734	422,540
⑧経常収支（100万米ドル）	304,164	202,203	164,887
⑨外貨準備高（100万米ドル）	3,345,190	3,029,780	3,235,895
⑩対外債務残高（100万米ドル）	1,382,980	1,415,801	1,710,625
⑪為替レート（1米ドルにつき、 人民元、年平均）	6.22749	6.64448	6.75876

【出所】①④：「中華人民共和国2017年国民経済社会発展統計公報」（統計公報）、②は「中国統計年鑑2015」、③⑨⑩：IFS、⑤⑥：15年、16年は「中国統計年鑑2017」、17年は「統計公報」：⑦「海関統計」各年12月、⑧⑩：国家外貨管理局ウェブサイト。

2017年の中国の実質GDP成長率は前年比6.9%と、2016年（6.7%）より0.2ポイント拡大した。貿易総額は11.4%増の4兆1,045億ドルと3年ぶりに増加し、WTOの発表によると、中国は2年ぶりに世界最大の貿易国に返り咲いた。対内直接投資（実行ベース、銀行・証券・保険分野を含まず）は1,310億ドルと前年の減少から増加に転じ、2015年を超えて過去最高を記録したが、対外直接投資（非金融類）は1,201億ドルとなり、33.7%減となった。

### ■ 実質GDP成長率は7年ぶりに拡大

国家統計局によれば、2017年の名目GDP（国内総生産）は82兆7,122億元、実質GDP成長率は6.9%と2010年以来7年ぶりに前年成長率を上回った（政府目標6.5%前後）。2016年は6.7%と1990年（3.9%）以来の低い成長となっていた。新常态（ニューノーマル）の中で安定成長を遂げたといえる。四半期ベースでは、第1、第2四半期はともに6.9%、第3、第4四半期は6.8%であった。

中国政府は2018年の実質GDP成長率の目標を2017年同様の6.5%前後に据え置いた。2018年は供給側（サプライサイド）の構造改革を堅持し、安定成長・改革促進・構造調整・民生改善・リスク防止に向けた諸活動を統一的に推し進め、特に金融など重大リスクの防止・解消、確実な貧困脱却、汚染対策の三大攻略戦を着実に進展させるとした。5年ぶりに開催（2017年10月）された中国

共産党第19回全国代表大会で決められた発展の質の向上に沿った政策展開である。

### ■ 消費は2桁の伸びを維持、投資はわずかに鈍化

国家発展改革委員会によると、主な経済目標のうち、全社会固定資産投資、サービス貿易額などの伸びは目標を下回った。消費者物価指数（CPI）上昇率は目標3.0%前後のところ、1.6%に抑えられた。食品は1.4%低下したものの、非食品では2.3%上昇しており、そのうち医療保健が6.0%と上昇が目立った。

マクロの消費を示す社会消費品小売総額は前年比10.2%増の36兆6,262億元と2016年並み（10.4%増）の伸びであり、目標の10.0%前後となった。内訳は、商品小売りが10.2%増の32兆6,618億元、飲食収入が10.7%増の3兆9,644億元となった。社会消費品小売総額に占める実物商品ネット小売額は、28.0%増の5兆4,806億元と大きく伸びた。

マクロの投資を示す全社会固定資産投資は前年比7.0%増の64兆1,238億元で、2016年より伸びが0.9ポイント鈍化し、目標（9.0%前後）を下回った。固定資産投資（農家を含まず）を業種別にみると、水利・環境・公共施

表1 中国の実質GDP成長率における需要項目別寄与度

	2016年	2017年	2017年				2018年
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
実質GDP成長率	6.7	6.9	6.9	6.9	6.8	6.8	6.8
民間最終消費支出	4.3	4.1	—	—	—	—	—
国内総固定資本形成	2.8	2.2	—	—	—	—	—
財貨・サービスの純輸出	△0.4	0.6	—	—	—	—	—

【注】四半期の伸び率は前年同期比。

【出所】中国統計年鑑および中国国家統計局発表より作成

設管理業が21.2%増、教育業が20.2%増と高い伸びを示したが、建築業は19.0%減、金融業は13.3%減と減少した。地域別では、東部が8.3%増、中部が6.9%増、西部が8.5%増となった。東北は2016年の減少(23.5%減)から増加に転じたものの、2.8%増と低い伸びにとどまった。

雇用面をみると、都市部新規就業者数は1,351万人増(目標1,100万人以上増)、都市部登録失業率は3.9%(目標4.5%以下)と、ともに目標を達成した。

## 貿易総額が11.4%増加

2017年の中国の貿易総額は前年比11.4%増の4兆1,045億ドルとなった。うち、輸出は2兆2,635億ドル(前年比7.9%増)、輸入は1兆8,410億ドル(15.9%増)といずれも増加した。2016年は、2009年以来初の前年比マイナスに転じた2015年に続き減少していたが、2017年は回復に転じた。政府は2016年の貿易額が前年比6.8%減と5年連続で政府目標未達成となる中、2017年3月の全国人民代

表大会で、同年も具体的な数値目標を設定せず、「安定・好転させ国際収支を基本的に均衡させる」としていた。

税関総署は、2017年の貿易を好調と評価し、その要因として、外需と内需の拡大、主要商品価格の上昇、「一带一路」構想の推進による新興市場への輸出増を挙げた。うち内需については、実体経済が改善すると同時に、一部の消費財の輸入関税率の引き下げや貿易の利便性を高める政策などが輸入の拡大にプラスの影響をもたらしたと評価した。WTOの2018年4月の発表では、2017年の各国・地域別のモノの貿易額で中国が米国を上回り2年ぶりに首位となった。

2017年の貿易動向を月別に振り返ると、輸出は2月を除き前年同月比プラスの伸びが続いた。輸入は2016年に前年同月比マイナスの伸びも見られたが、2017年はプラスの伸びが続いた。人民元ベースで輸入価格の上昇率をみると、原油(29.6%)、鉄鉱石(28.6%)、銅(28%)など主要商品価格の上昇により、全体で9.4%上昇した。税関総署は、これら原材料の輸入価格の上昇が国内生産品

表2 中国の主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				貿易総額				貿易収支		
	2016年		2017年		2016年		2017年		2016年		2017年		2016年	2017年	2017/16年比
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	増減額
アジア	1,042,276	1,096,348	48.4	5.3	905,839	1,029,374	55.9	13.6	1,948,116	2,125,722	51.8	9.2	136,437	66,974	△69,463
日本	129,261	137,324	6.1	6.1	145,525	165,653	9.0	13.7	274,787	302,977	7.4	10.1	△16,264	△28,329	△12,065
香港	287,723	279,347	12.3	△2.8	16,845	7,316	0.4	△56.2	304,568	286,663	7.0	△5.7	270,878	272,031	1,154
ASEAN	255,988	279,120	12.3	9.0	196,219	235,696	12.8	20.1	452,207	514,817	12.5	13.8	59,768	43,424	△16,344
マレーシア	37,663	41,725	1.8	10.8	49,213	54,302	2.9	10.2	86,876	96,027	2.3	10.5	△11,549	△12,578	△1,029
シンガポール	44,476	45,020	2.0	1.1	25,948	34,223	1.9	31.6	70,424	79,243	1.9	12.4	18,528	10,796	△7,732
タイ	37,187	38,706	1.7	4.1	38,679	41,580	2.3	7.9	75,865	80,287	2.0	6.0	△1,492	△2,874	△1,382
台湾	40,374	43,990	1.9	9.3	139,217	155,386	8.4	11.9	179,591	199,375	4.9	11.3	△98,844	△111,396	△12,552
韓国	93,708	102,751	4.5	9.6	158,868	177,508	9.6	11.7	252,576	280,260	6.8	10.9	△65,160	△74,757	△9,597
インド	58,390	68,064	3.0	16.5	11,757	16,344	0.9	38.9	70,148	84,408	2.1	20.3	46,633	51,720	5,086
パキスタン	17,228	18,254	0.8	5.9	1,907	1,834	0.1	△4.1	19,135	20,087	0.5	4.9	15,321	16,420	1,098
サウジアラビア	18,649	18,220	0.8	△2.3	23,615	31,764	1.7	34.4	42,264	49,984	1.2	18.2	△4,965	△13,544	△8,579
北米	412,626	461,270	20.4	11.7	152,811	174,448	9.5	14.1	565,436	635,718	15.5	12.4	259,815	286,822	27,007
米国	385,085	429,755	19.0	11.5	134,402	153,943	8.4	14.5	519,487	583,697	14.2	12.3	250,682	275,812	25,129
カナダ	27,310	31,381	1.4	14.8	18,307	20,371	1.1	11.1	45,617	51,752	1.3	13.3	9,003	11,009	2,006
欧州	389,666	429,058	19.0	10.0	287,698	326,828	17.8	13.5	677,364	755,886	18.4	11.5	101,968	102,231	263
EU28	339,048	372,042	16.4	9.7	207,970	244,874	13.3	17.7	547,018	616,916	15.0	12.7	131,078	127,167	△3,911
ドイツ	65,214	71,144	3.1	9.0	86,073	96,954	5.3	12.6	151,287	168,098	4.1	11.1	△20,859	△25,810	△4,951
オランダ	57,450	67,135	3.0	16.8	9,790	11,244	0.6	14.6	67,240	78,379	1.9	16.5	47,659	55,891	8,232
英国	55,689	56,720	2.5	1.8	18,653	22,314	1.2	19.4	74,342	79,034	1.9	6.2	37,037	34,406	△2,630
イタリア	26,361	29,171	1.3	10.5	16,704	20,427	1.1	22.2	43,065	49,598	1.2	15.1	9,657	8,744	△913
フランス	24,657	27,669	1.2	12.1	22,478	26,795	1.5	19.1	47,135	54,464	1.3	15.4	2,180	874	△1,306
ロシア	37,334	42,897	1.9	14.8	32,229	41,197	2.2	27.7	69,563	84,095	2.0	20.8	5,106	1,700	△3,405
大洋州	47,506	51,263	2.3	7.8	80,382	107,675	5.8	33.6	127,888	158,938	3.9	24.0	△32,875	△56,412	△23,536
オーストラリア	37,287	41,440	1.8	11.0	70,666	94,822	5.2	33.7	107,953	136,261	3.3	25.9	△33,378	△53,382	△20,004
中南米	113,864	130,826	5.8	14.8	102,697	127,022	6.9	23.2	216,561	257,849	6.3	18.8	11,166	3,804	△7,362
ブラジル	21,975	28,957	1.3	31.7	45,738	58,585	3.2	27.8	67,713	87,542	2.1	29.1	△23,762	△29,628	△5,866
チリ	12,802	14,413	0.6	12.5	18,487	20,982	1.1	12.8	31,289	35,395	0.9	12.7	△5,685	△6,568	△883
メキシコ	32,355	35,900	1.6	10.9	10,304	11,774	0.6	14.0	42,659	47,673	1.2	11.7	22,051	24,126	2,075
アフリカ	92,216	94,739	4.2	2.7	56,900	75,261	4.1	32.8	149,115	170,000	4.1	14.1	35,316	19,478	△15,838
南アフリカ共和国	12,848	14,825	0.7	15.3	22,491	24,345	1.3	9.5	35,339	39,170	1.0	11.7	△9,642	△9,520	122
アンゴラ	1,680	2,257	0.1	34.3	13,948	20,352	1.1	45.7	15,628	22,609	0.6	44.5	△12,268	△18,095	△5,827
合計	2,098,154	2,263,522	100.0	7.9	1,587,419	1,840,982	100.0	15.9	3,685,573	4,104,504	100.0	11.4	510,734	422,540	△88,194

〔出所〕2016年は中国海関統計2016年12月号。2017年は中国海関統計2017年12月号

の輸出価格にも影響を及ぼし、輸出価格が3.9%上昇したと指摘した。

貿易収支は、4,225億ドルの黒字となった。貿易黒字は2015年の過去最高（5,930億ドル）から2016年に5,107億ドルと減少、2017年はさらに882億ドル減少した。

国・地域別に貿易総額をみると、上位5カ国・地域は①EU（6,169億ドル、前年比12.7%増）、②米国（5,837億ドル、12.3%増）、③ASEAN（5,148億ドル、13.8%増）、④日本（3,030億ドル、10.1%増）、⑤香港（2,867億ドル、5.7%減）となった。2016年は前年比で主要5カ国・地域のすべてで減少したが、2017年は香港を除いてプラスに転じた。

なお、貿易摩擦を抱える米国への輸出は11.5%増の4,298億ドル、輸入は14.5%増の1,539億ドルだった。貿易黒字は2,758億ドルへと拡大した。

外資系企業による貿易総額は、前年比9.0%増の1兆8,391億ドル、うち輸出は6.6%増の9,776億ドル、輸入は11.8%増の8,616億ドルと、いずれも増加した。中国の対外貿易に占める外資系企業の割合は44.8%（輸出43.2%、輸入46.8%）と前年より1.0ポイント低下した。2006年の58.9%をピークに低下し、2015年はわずかに上昇したものの、2017年は2年連続の低下となった。

2018年第1四半期の貿易総額は、前年同期比16.3%増の1兆422億ドルとなった。輸出は14.1%増の5,453億ドル、輸入は18.9%増の4,969億ドルといずれも増加した。2017年通年の貿易総額では、香港（5.7%減）を除く上位4カ国・地域が前年比増となったが、2018年第1四半期は主要5カ国・地域は輸出、輸入ともにすべて増加した。税関総署は、第1四半期の貿易を好調であったと評価した。好調の主因として、世界経済の回復、国内経済の安定成長で輸入需要が拡大していること、「一帯一路」構想の推進で新興市場の開拓が進んだことなどを挙げた。

なお、米国との貿易をみると、2018年第1四半期の輸出が前年同期比14.8%増の999億ドル、輸入が8.9%増の417億ドル、貿易黒字が19.4%増の583億ドルとなった。税関総署は、対米貿易黒字は中国が追求したものでなく、市場が作り出したもので、両国の経済構造、産業競争力、国際分業の結果だとしている。さらに、迂回貿易やサービス貿易などを考慮すれば、黒字は実際にはそれほど大きくないとしている。そして、2018年上半期の貿易は増加を続けるとする一方、保護主義が台頭しつつあること、製造業の国際競争の激化などを不確定要因として挙げ、懸念を示した。

2015年8月11日、中国人民銀行（中央銀行）は人民元・ドル為替レートの間値の決定方法改善に関する声明を発表した。8月11～13日まで3日間で人民元の対米

ドル為替レート基準値は合計4.7%切り下げられ、国際金融市場に大きなショックを与えた（8月13日は1ドル＝6,401元）。その後、2015年後半にかけて少し元高に振れたものの、2016年に入り元安基調となった。そして、2017年5月に「前日終値＋通貨バスケット調整」方式が、「前日終値＋通貨バスケット調整＋反循環的要因」方式に改められたことや、中国経済が安定成長したことなどから元高傾向が続いた（2018年1月より反循環的要因の反映を一時停止、8月末に再開）。2018年4月には6.2元台もみられたが、中米貿易摩擦が激しさを増す中で、6月末から8月頭にかけて元安が進展している（8月22日は1ドル＝6,827元）。

中国の外貨準備は、2014年6月末に3兆9,932億ドルと過去最高を記録した。しかし、その後は減少傾向が続き、2017年1月には3兆ドルを割り込み2兆9,982億ドルとなった。米国の利上げ観測などを背景に、2015年末から人民元の下落圧力が強まった中で、人民元の下落ペースを緩やかなものにするため、人民銀行がドルを売却し、人民元買い支えのため介入を行ったことが要因とされる。しかし、2017年2月からは安定成長を背景に、3兆ドル台を回復し、2018年7月末には3兆1,179億ドルとなった。

## ■香港を除く主要4カ国・地域への輸出が増加

2017年の輸出を貿易形態別にみると、一般貿易が前年比8.7%増の1兆2,301億ドル（構成比54.4%）、加工貿易が6.0%増の7,588億ドル（33.5%）、その他が9.2%増の2,746億ドル（12.1%）となった。前年と比較して加工貿易の構成比が0.6ポイント低下した。

企業形態別では、外資系企業が9,776億ドル（前年比6.6%増）、民営企業が1兆44億ドル（9.8%増）、国有企業が2,312億ドル（7.3%増）とすべて増加した。

主要輸出相手国・地域をみると、米国が最大で4,298億ドル（11.5%増）、以下、EUが3,720億ドル（9.7%増）、香港が2,793億ドル（2.8%減）、ASEANが2,791億ドル（9.0%増）、日本が1,373億ドル（6.1%増）となっている。2016年は上位5カ国・地域はすべて前年比で減少したが、2017年は香港を除いて増加に転じた。

なお、「一帯一路」沿線国をみるとインド（16.5%増）、マレーシア（10.8%増）、パキスタン（5.9%増）などが増加した。

品目別では、機械および電気機械が前年比9.3%増の1兆3,215億ドルとなり、輸出全体に占める構成比は58.4%で前年から0.8ポイント上昇した。うち構成比の大きい電器・電子製品は8.2%増の5,986億ドル、機械・設備は11.6%増の3,836億ドルと増加した。ハイテク製品は10.6%増の6,674億ドルとなった（構成比は29.5%と前年

より0.7ポイント上昇)。うちPC・通信技術製品が11.9%増の4,578億ドル、電子技術製品が7.5%増の1,193億ドル、光電子技術製品が1.7%増の311億ドル、コンピューター統合生産（CIM）技術製品は15.8%増の154億ドルと軒並み増加した。

ハイテク製品はASEAN、日本、韓国、台湾などアジア地域から部品などの生産財や機械などの資本財を輸入し、中国での製品化後、欧米などに輸出されているが、労働コストなどの上昇に伴って中国の輸出拠点としての魅力が薄れているとの指摘がある。また前年は、主要国の経済が力強さを欠く中で、関連製品の多くがマイナスの伸びであった。しかし、2017年は国際市場の好調などに後押しされ、プラスに転じた。一方で、労働集約型製品については、衣類・同付属品が0.4%減の1,572億ドルとなった。流行性の強い衣類などは、短いリードタイムで対応が可能な中国での生産が主であるものの、流行性の低い肌着や作業着などはアジアの新興国に生産移管されていることが影響したとみられる。

## ■液化天然ガス（LNG）の輸入が急増

2017年の輸入を貿易形態別にみると、一般貿易が前年比20.2%増の1兆828億ドル（構成比58.8%）、加工貿易が8.7%増の4,312億ドル（23.4%）、その他が12.1%増の3,270億ドル（17.8%）だった。一般貿易の構成比は2.2ポイント上昇、加工貿易の構成比は1.6ポイント低下した。

企業形態別では、外資系企業が8,616億ドル（前年比11.8%増）、国有企業が4,374億ドル（21.1%増）、民营企业企業が5,013億ドル（20.0%増）となった。

国・地域別では、EUが最大で2,449億ドル（17.7%増）、以下、ASEANが2,357億ドル（20.1%増）、韓国が1,775億ドル（11.7%増）、日本が1,657億ドル（13.7%増）、台湾が1,554億ドル（11.9%増）、米国が1,539億ドル（14.5%増）となっている。2016年と比較すると、上位5カ国・地域には順位の変動がなかった。

品目別では、機械および電気機械が前年比10.8%増の8,545億ドルとなった。一方、輸入全体に占める構成比は2.2ポイント下落し46.4%となった。ハイテク製品の輸入は11.5%増の5,840億ドルとなった（構成比は1.3ポイント下落し31.7%）。

2017年は国際市場で主要な商品の価格が上昇した一方、国内経済が安定・回復の傾向にあったことから、輸入は安定的に増加した。例えば原油は、輸入量が10.1%増の4億1,957万トン、金額は39.1%増の1,623億ドルで、1トン当たりの平均単価は2016年の306ドルから387ドルへと上昇した。鉄鉱石は、輸入量が5.0%増の10億7,474万トンとプラスを維持し、金額は31.4%増の763億ドルで、

1トン当たりの平均価格は2016年の56ドルから71ドルへ上昇した。大豆も、輸入量では13.8%増の9,553万トン、金額では16.6%増の396億ドルで、1トン当たりの平均単価は2016年の405ドルから416ドルに上昇した。なお、液化天然ガス（LNG）は輸入量が46.3%増の3,813万トンと大幅に増加し、金額は65.1%増の1,475億ドルとなった。2017年10月から2018年3月にかけて、政府が大気汚染対策を強化したため、多くの地域で燃料を石炭から天然ガスに転換する動きがあり、一部地域では天然ガスの供給が不足するなど、需給が逼迫したことが輸入拡大につながったとみられる。

## ■積極的な輸入拡大へ

政府は経済構造調整と発展モデルの転換を進めるため、貿易政策についても「両高一資」（高エネルギー消費・高汚染・資源消費型産業）品目の輸出抑制と、イノベーション能力の向上といった産業高度化に必要な先端技術や重要な設備・部品の輸入促進を進めている。

2018年3月の全国人民代表大会では、積極的に輸入を拡大し、11月に開催する第1回中国国際輸入博覧会を成功させることに加え、自動車や一部の日用品などの輸入関税率を引き下げる方針が示された。高まる国民の消費ニーズを満たすことや、経常収支のバランス改善などが背景にある。これを受け、アパレル、靴、帽子、冷蔵庫、加工食品など広範囲にわたる日用品の輸入関税率（最恵国税率）が7月1日から引き下げられた。また、同日よりアジア太平洋貿易協定（APTA）に加盟するバングラデシュ、インド、ラオス、韓国、スリランカ原産の輸入品に対する輸入関税の協定税率が改定された。これにより、化学品、農産品など多くの品目で現行税率から引き下げとなった。

経常収支の改善を目指す背景には、中米貿易摩擦がある。米国は2018年3月に通商拡大法232条に基づき、中国原産の鉄鋼に25%、アルミニウムに10%の輸入追加関税を課したが、中国も4月に米国を原産とする果物、豚肉など合計128品目に追加関税（品目により25%か10%）を課した（輸入額それぞれ約30億ドル）。米国が7月に1974年通商法301条に基づき中国から輸入するIT製品など818品目に、中国が大豆、自動車など545品目に25%の追加関税を課した。また、8月に米国が301条に基づき中国から輸入するプラスチック、半導体など279品目に、中国が米国から輸入する古紙、乗用自動車など333品目に25%の追加関税を課した。それぞれ同時刻、同等規模（約340億ドルと約160億ドル）の対抗措置となった。さらに米国が、301条に基づく追加措置として家具や食料品など6,301品目（約2,000億ドル）に25%の追加関税を

課すとしており、中国も液化天然ガス、レーザー機器など5,207品目に追加関税（品目により25%、20%、10%、5%）を課すとしている。

米国は貿易赤字以外に、中国の知的財産権保護に対する不満や、「中国製造2025」に対する警戒があると指摘しているが、中国は知財保護にはしっかりと取り組んでいると主張しており、「中国製造2025」を見直す意向もないとみられることから、両国間の貿易摩擦の解決に向けては長期化することが懸念される。

## ■モルディブとのFTAに署名

中国政府は近年諸外国・地域との積極的なFTA締結に取り組んでいる。2014年7月には欧州諸国としては初となるアイスランド、スイスとのFTAが発効した。2015年12月20日には、韓国、オーストラリアとのFTAがそれぞれ発効し、第1段階の関税引き下げ後、2016年1月1日には第2段階の引き下げが実施された。2017年5月にはジョージアとFTAを締結し、2018年1月1日より発効した。2017年12月には、モルディブとのFTAが署名された。

2018年7月時点で、FTAの交渉段階にある国・地域としては、湾岸協力会議（GCC）、ノルウェー、スリランカ、イスラエル、モーリシャス、モルドバ、パナマがあるほか、既にFTAを締結しているパキスタンや韓国との第2段階交渉、シンガポールやニュージーランドとのグレートアップ交渉を行っている。

2017年12月には、マカオとの経済・貿易関係緊密化協定（CEPA）のもと、CEPA投資協定およびCEPA経済技術提携協定に調印、即日発効した。

日中韓FTAについては、2012年11月に日中韓3カ国の経済貿易大臣がFTA交渉の開始を宣言して以降、交渉が続いている。2018年3月にはソウルで第13回交渉会合が行われ、物品貿易、サービス貿易、投資などの分野で議論が行われた。

東アジア地域包括的経済連携（RCEP）については、2012年11月、カンボジアのプノンペンでASEANと中国、日本、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドの16カ国が、「RCEPの交渉開始コミュニケ」を共同発表し、2013年の交渉開始に合意して以降、交渉が続いており、2018年4月のシンガポールでの第22回交渉では、高級実務者レベルの貿易交渉委員会の開催に加え、物品貿易、サービス貿易、投資等の分野で議論が行われた。このほか、モンゴルやカナダ、コロンビアなどとの共同研究も近年開始されている。

また、既存の協定に基づくさらなる関税引き下げも実施された。2018年7月1日からは、アジア太平洋貿易協定（APTA）に加盟するバングラデシュ、インド、ラオ

表3 中国のFTA進捗状況（2018年7月13日現在）

（単位：％）

	対象国・地域	中国の貿易に占める構成比（2017年）		
		往復	輸出	輸入
発効 (含む予定)	香港	7.0	12.3	0.4
	マカオ	0.1	0.1	0.0
	台湾	4.9	1.9	8.4
	ASEAN	12.5	12.3	12.8
	パキスタン	0.5	0.8	0.1
	チリ	0.9	0.6	1.1
	ニュージーランド	0.4	0.2	0.5
	ペルー	0.5	0.3	0.7
	シンガポール	1.9	2.0	1.9
	コスタリカ	0.1	0.1	0.0
	アイスランド	0.0	0.0	0.0
	スイス	0.9	0.1	1.8
	韓国	6.8	4.5	9.6
	オーストラリア	3.3	1.8	5.2
	ジョージア	0.0	0.0	0.0
	モルディブ	0.0	0.0	0.0
合計（16カ国・地域）	39.7	37.4	42.6	
交渉中	湾岸協力会議（GCC）	3.1	2.4	3.9
	日本、韓国	14.2	10.6	18.6
	東アジア地域包括的経済連携協定（RCEP）	35.7	28.0	45.2
	スリランカ	0.1	0.2	0.0
	ノルウェー	0.1	0.1	0.2
	イスラエル	0.3	0.4	0.2
	パキスタン（第2段階）	0.5	0.8	0.1
	シンガポール（グレートアップ）	1.9	2.0	1.9
	ニュージーランド（グレートアップ）	0.4	0.2	0.5
	モーリシャス	0.0	0.0	0.0
	モルドバ	0.0	0.0	0.0
	パナマ	0.2	0.3	0.0
韓国（第2段階）	6.8	4.5	9.6	
交渉開始 で合意	南部アフリカ関税同盟（SACU）	1.0	0.7	1.3
共同研究	インド	2.1	3.0	0.9
	コロンビア	0.3	0.3	0.2
	ネパール	0.0	0.0	0.0
	フィジー	0.0	0.0	0.0
	パプアニューギニア	0.1	0.0	0.1
	カナダ	1.3	1.4	1.1
	バングラデシュ	0.4	0.7	0.0
	パレスチナ	0.0	0.0	0.0
	ペルー（グレートアップ）	0.5	0.3	0.7
	スイス（グレートアップ）	0.9	0.1	1.8
モンゴル	0.2	0.1	0.3	

〔注〕 SACU：南アフリカ共和国、ナミビア、ボツワナ、エスワティニ（旧スワジランド）、レソトの5カ国。

〔出所〕 商務部ウェブサイトなど

ス、韓国、スリランカ原産の化学品、農産品などの品目の輸入関税の協定税率が改定された。改定は中米貿易摩擦が高まっている時期に発表されたこともあり、米国を意識したとの見方もある。

なお、2013年秋に習近平国家主席が提唱した「一帯一路」構想については、政策の疎通、施設・インフラの相互連結、貿易・投資の円滑化、資金の流通、国民間の意思疎通という「五通」を主な内容として、中国は関係各国と

の協力を強化してきた。2017年5月には北京市で「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラムが開催され、29カ国の首脳を含む130余りの国の代表団や70余りの国際機関など、約1,500人が参加した。中国政府はシルクロード基金に1,000億元増資することなどを成果として公表した。

国家発展改革委員会によると、中国は2017年12月22日時点で86余りの国・国際機関と「一帯一路」に関連する覚書を100件締結したほか、2017年の中欧鉄道の定期運行便数は前年比116%増の3,673便で、過去6年間の運行便数の合計を上回るなど、鉄道網の整備も進めている。

## ■対中直接投資は2015年を上回り過去最高を記録

商務部によると、2017年の対内直接投資（銀行・証券・保険分野を含まず）は、契約件数が前年比27.8%増の3万5,652件となり、4年連続での増加となった。実行ベースの投資額は4.0%増の1,310億4,000万ドルとなり（元ベースでは7.9%増の8,775億6,000万元）、過去最高を記録した。

業種別の伸び率をみると、製造業が前年比5.6%減の335億600万ドルとなった（寄与度マイナス1.6ポイント）のに対し、非製造業は7.5%増の951億5,200万ドルとなった（同5.3ポイント）。非製造業では全体の最大の投資分野である情報通信・コンピューターサービスが、前年比2.5倍で寄与度は9.9ポイントとなった。2017年7月にはアップルが10億ドルを投じて、貴州省貴安新区にデータセンターを設立することが明らかになり注目を集めた。また、全体で3位の投資分野であるリース・商業サービスは3.8%増と微増にとどまった。全体で2位の投資分野である不動産は14.2%減、卸・小売りも27.7%減となった。

国・地域別にみると、1位は依然として香港で、前年比13.5%増の989億2,000万ドル、構成比は75.5%と2015年の73.4%以来の7割超えとなった（2016年は69.2%）。2位はシンガポールで21.8%減の48億3,000万ドル、3位は台湾で30.7%増の47億3,000万ドル、4位は韓国で22.3%減の36億9,000万ドルとなった。日本は5.1%増の32億7,000万ドルとなり、2012年以来5年ぶりに増加した。順

位も5位と2016年の7位から上昇した。なお、日本の投資は2016年末までの累計値で1,049億ドルとなっており、香港、英領バージン諸島を除くと国・地域別でトップである。構成比は5.6%となっている。

## ■対外直接投資、15年連続で過去最高更新

金融分野を含む国・地域別の対外直接投資額は、「2016年度中国対外直接投資統計公報」（商務部、国家统计局、国家外貨管理局作成）で2016年までの数値が発表されている（2018年7月時点）。それによると、2016年の対外直接投資額（フロー）は、前年比34.7%増の1,961億ドルと、15年連続で過去最高を更新した。投資額では、初の世界2位となった前年に続き2位を維持した。M&Aによる直接投資は765件の865億ドルと大幅に増加（2015年373億ドル）し、全体の投資に占める構成比も44.1%と前年（25.6%）より大きく上昇した。

業種別で最も投資額が大きいのは依然としてリース・ビジネスサービス業で、前年比81.4%増の658億ドルと全体の33.5%を占めた。構成比は前年より8.6ポイント上昇した。次いで製造業が45.3%増の290億ドル（構成比は14.8%）、3位は卸・小売りで8.7%増の209億ドル（10.7%）、4位は情報・コンピューターサービス・ソフトウェアが1.7倍の187億ドル（9.5%）となった。

国・地域別では、1位は香港で1,142億ドル（構成比は58.2%）、2位は米国で170億ドル（8.7%）、3位はケイマン諸島で135億ドル（6.9%）、4位は英領バージン諸島で123億ドル（6.3%）、5位はオーストラリアで42億ドル（2.1%）となった。1～5位までの投資額の合計は1,612億ドルで全体の82.2%を占めた。なお、日本への投資は、0.2%と依然低い水準となった。

2016年末時点でのストックベースの対外直接投資額を国・地域別にみると、香港向けが7,807億ドルと全体の57.5%を占め最も多かったが、構成比は前年（2015年）末時点の59.8%から2.4ポイント下落した。次いでケイマン諸島が1,042億ドル（構成比7.7%）、英領バージン諸島が888億ドル（6.5%）だった。香港やタックスヘイブン（租税回避地）への投資比率が高い理由としては、中国企業

表4 中国の対内・対外直接投資<フロー>（金融分野を除く）

（単位：100万ドル）

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年 第1四半期
対内直接投資額 （実行ベース）	60,630	72,406	72,715	83,521	108,312	94,065	114,734	123,985	121,073	123,911	128,502	126,267	126,001	131,035	34,509
対外直接投資額	5,498	12,261	17,634	24,838	41,859	47,795	60,182	68,584	77,733	92,739	107,202	121,422	181,231	120,080	25,500

〔注〕①対内直接投資額（実行ベース）は、2005年～2015年までは金融（銀行、証券、保険）を含んだ金額。ただし、2016年、2017年、2018年第1四半期は、金融を除いた金額。

②対外直接投資額の2011年以前の数字は英領バージン諸島、サモア、モーリシャス、バルバドスなどの自由貿易港を經由して当該国・地域へ投資された金額を含まない。

〔出所〕「中国商務年鑑」、商務部ウェブサイト「中国投資指南」、「中国対外直接投資統計公報」

表5 中国の国・地域別対内直接投資<実行ベース>(金融分野を除く)

(単位:100万ドル、%)

順位	2016年				2017年			
	国・地域	金額	構成比	伸び率	国・地域名	金額	構成比	伸び率
1	香港	87,180	69.2	△5.9	香港	98,920	75.5	13.5
2	シンガポール	6,180	4.9	△11.3	シンガポール	4,830	3.7	△21.8
3	韓国	4,750	3.8	17.6	台湾	4,730	3.6	30.7
4	米国	3,830	3.0	47.9	韓国	3,690	2.8	△22.3
5	台湾	3,620	2.9	△17.9	日本	3,270	2.5	5.1
6	マカオ	3,480	2.8	291.0	米国	3,130	2.4	△18.3
7	日本	3,110	2.5	△3.1	オランダ	2,170	1.7	n.a.
8	ドイツ	2,710	2.2	73.7	ドイツ	1,540	1.2	△43.2
9	英国	2,210	1.8	104.6	英国	1,500	1.1	△32.1
10	ルクセンブルク	1,390	1.1	n.a.	デンマーク	820	0.6	n.a.
	全世界合計	126,000	100.0	△0.2	全世界合計	131,040	100.0	4.0

[注] ①英領バージン諸島、ケイマン諸島、サモア、モーリシャス、バルバドスなどの自由貿易港を経由して当該国・地域へ投資された金額を含む。

②データは1,000万ドル単位で公表されているため、構成比および伸び率は実際の数値と異なる可能性がある。

[出所] 商務部ウェブサイト「中国投資指南」を基に作成

表6 中国の国・地域別対外直接投資(2016年投資金額順)

(単位:万ドル、%)

順位	国・地域	2015年	2016年		2016年末時点		
		(フロー)	金額	構成比	伸び率	における残高	
			金額			金額	構成比
1	香港	8,978,978	11,423,259	58.2	27.2	78,074,489	57.5
2	米国	802,867	1,698,081	8.7	111.5	6,057,998	4.5
3	ケイマン諸島	1,021,303	1,352,283	6.9	32.4	10,420,893	7.7
4	英領バージン諸島	184,900	1,228,849	6.3	564.6	8,876,589	6.5
5	オーストラリア	340,131	418,688	2.1	23.1	3,335,056	2.5
6	シンガポール	1,045,248	317,186	1.6	△69.7	3,344,564	2.5
7	カナダ	156,283	287,150	1.5	83.7	1,272,599	0.9
8	ドイツ	40,963	238,058	1.2	481.2	784,175	0.6
9	イスラエル	22,974	184,130	0.9	701.5	422,988	0.3
10	マレーシア	48,891	182,996	0.9	274.3	363,396	0.3
	日本	24,042	34,401	0.2	43.1	318,401	0.2
	合計(その他含む)	14,566,715	19,614,943	100.0	34.7	135,739,045	100.0

[注] 金融分野を含む。

[出所] 「2016年度中国対外直接投資統計公報」

が同地域を通じて税務コストなどの削減を図っていること、海外からの資金調達拠点として同地域を活用していることなどが挙げられる。

2016年末における中国の「一帯一路」沿線国家に対する直接投資(ストックベース)は1,294億ドルで全体の9.5%を占めた。その中で、国・地域別にみると投資額が多い順にシンガポール(3億3,446万ドル)、ロシア(1億2,980万ドル)、インドネシア(9,546万ドル)となった。なお、2016年のフローの投資額ではシンガポール(3,172万ドル)、イスラエル(1,841万ドル)、マレーシア(1,830万ドル)の順番となった。また、中国企業の「一帯一路」沿線国家に対するM&Aは、件数は115件、金額は66億4,000万ドルと全体額の4.9%となった。

商務部によると、2017年の対外直接投資(金融分野を除く)は、前年比33.7%減の1,200億800万ドルとなった(人民元建てでは28.2%減)。過去最高となった2016年から500億ドル減少した。うち、「一帯一路」沿線国家への

投資額は、1.2%減の144億ドルとなった。なお、対外直接投資総額(金融分野を除く)に占める構成比は12%で、前年より3.5ポイント上昇した。また、「一帯一路」沿線国家で実施したM&Aの件数は62件、金額は前年比32.5%増の88億ドルだった。このうち、中国石油天然ガス集団と中国華信がアブダビ国営石油傘下のアブダビ陸上石油操業(ADCO)が運営する陸上油田の権益の12%を28億ドルで取得した案件が最大であった。

2017年の中国の対外直接投資は多くの分野に及んだ。EC分野では、2017年7月、アリババ集団が東南アジアのECプラットフォーム Lazada に対し10億ドルを追加投資し、保有株比率を51%から83%に引き上げた。

「一帯一路」に関する案件では、2017年7月、招商局港口が、スリランカの港湾海運省とスリランカ南部にあるハンバントタ港の99年の経営権を11億2,000万ドルで取得する契約をしたと発表した。また、2017年12月、中国投資有限責任公司(CIC)が米国の投資会社ブラックストーン・グループが保有していた欧州のロジスティクス大手Logicorを122億5,000万ユーロで買収したと発表した。CICはLogicorが欧州

の主要国・地域および「一帯一路」沿線国家に資産を保有しており、経営状況が良好であることを評価したとしている。

2018年第1四半期の対外直接投資(金融分野を除く)は、前年同期比24.1%増の255億ドルとなった。うち、「一帯一路」沿線国家への投資は22.4%増の36億1,000万ドルとなった。商務部は、リース・ビジネスサービス業(前年同期比25.6%増)、採鉱業(18.2%増)、製造業(15.2%増)、情報サービス・ソフトウェア業(7.3%増)が主要投資分野となったが、不動産業、スポーツ・レクリエーション業は新規投資プロジェクトがなく、非理性的な対外投資が効果的に抑制でき、その産業構造がより適正化したと評価した。2018年4月、浙江省の自動車部品会社である均勝電子の米国子会社の均勝安全系統(KSS)が、PSAN(インフレーター)を除くタカタの全事業を15億8,800万ドルで買収したと発表した。

2018年3月の全国人民代表大会では、「一帯一路」に係

表7 日本企業による対内直接投資事例（2017年）

	企業名	投資額	概要	進出先
食料品	日清食品ホールディングス	投資額3億5,000万元	日清食品ホールディングスは5月23日、浙江省平湖市の新工場を稼働した。平湖市のカップラーメン工場は投資額が3億5,000万元、年産最大6億食。	浙江省嘉興市平湖市
	キューピー	資本金約2億7,000万元 丘比（中国）100%出資	キューピーは12月26日、2018年1月に広東省広州市に新会社「広州丘比食品」（仮称）を設立すると発表。事業内容はマヨネーズ、ドレッシングなどの製造・販売。重要な経済圏の一つである華南エリアに生産拠点を設立し、市場の深耕をより一層進めるとしている。	広東省広州市
繊維	東レ	資本金4億2,000万元 東レ70%、東麗（中国）が30%出資	東レは11月6日、広東省佛山市に11月に高機能ポリプロピレン長繊維不織布（PPスパンボンド）事業の新会社を設立すると発表。新会社名は「東麗高新聚化（佛山）」。年産2万トンのPPスパンボンド生産工場を新設する。2019年度中に稼働予定。中国におけるPPスパンボンド生産拠点の設置は、江蘇省南通市の東麗高新聚化（南通）に続く2拠点目。中国では、新生児の増加などにより紙おむつ需要が拡大しており、主要素材のPPスパンボンドの需要も急伸している。需要拡大の著しい華南地区に新たな生産拠点を設けることで、顧客ニーズに即時対応できる体制を整える。	広東省佛山市
化学・医薬	旭化成	①中国藍星（集団）50.01%、旭化成49.99%出資 ②旭化成50.07%、中国藍星（集団）49.93%出資	旭化成は9月5日、中国化工集団傘下の中国藍星（集団）（北京市）との間で、ポリフェニレンエーテル（PPE）モノマー・ポリマーの生産（3万トン／年：ポリマーベース）および変性PPE樹脂の生産（2万トン／年）を行う①「藍星旭化成（南通）工程塑料製造」を8月28日に、PPEモノマー・ポリマーおよび変性PPE樹脂の販売を行う②「藍星旭化成（南通）工程塑料銷售」を8月21日に設立したと発表。藍星のPPEのモノマー・ポリマー技術と旭化成の変性PPE樹脂のコンパウンド技術および用途開発力を融合し、成長していく中国市場において、さらなる事業拡大を図る。	江蘇省南通市
	住友化学	—	住友化学は5月23日、四川省成都市にポリプロピレン（PP）コンパウンドの生産・販売拠点を開設したと発表。新社名は成都東承住化汽車複合塑料。設立は2016年10月。PPコンパウンドは自動車用のバンパーや内装材などに使われており、中国での需要が拡大している。中国における自動車材事業の拡充を図る。	四川省成都市
	久光製薬	資本金10億円 久光製薬100%出資	久光製薬は8月8日、中国に8月に医薬品輸入販売の新会社「久光製薬（中国）」を設立すると発表。新会社を設立することで、中国において「サロンパス」をはじめとする自社製品の販売を強化する。	江蘇省蘇州市
石油	出光興産	資本金530万元	出光興産は5月15日、中国に有機EL事業に関する現地法人を設立した。新会社の名称は「出光電子材料（上海）」所在地は上海市。資本金は530万元で、出光興産が100%出資した。出光興産は有機EL材料のさらなる需要拡大に備え、顧客対応を一層強化する。	上海市
鉄・非鉄・金属	阪和興業	総投資額8億元、資本金5億元 大明国際控股60%、馬鞍山鋼鉄25%、阪和興業15%出資	阪和興業は11月28日、中国の鉄鋼加工を手掛ける大明国際控股と共同で、浙江省嘉興市に鉄鋼総合加工センターを設立すると発表。年間でステンレス30万トン、普通鋼80万トンを取り扱う予定。2018年末からの稼働を目指す。阪和興業は大明国際との関係強化により、原料から製品までの一連のサプライチェーンの構築が期待でき、さらなるグローバル展開を目指す。	浙江省嘉興市
一般機械器具	安川電機	資本金5,000万元	安川電機は4月24日、子会社の安川電機（中国）（上海市）と安川通商（上海）実業が、中国の深圳市長盈精密技術と産業用ロボット関連事業において提携することで合意し、契約を締結したと発表。スマートフォン製造用ロボット事業を展開する合弁会社を2017年8月に設立する予定。	広東省
	三菱電機	投資額約30億円	三菱電機は9月27日、中国のFA機器生産会社である三菱電機自動化機器製造（常熟）の第二工場を拡張すると発表。投資額は、建物・生産設備を含めて約30億円。拡張面積は約1万500平方メートル。主な生産予定製品はサーボモータをはじめとするFA機器。稼働開始は2018年10月。三菱電機は三菱電機自動化機器製造（常熟）の第二工場を2017年4月に稼働し、拡大するFA機器需要に対応してきたが、今後もさらなる需要の増加が見込まれることから第二工場を約2倍に拡張し、FA機器の生産体制を強化する。	浙江省蘇州市常熟市
電気機械器具	GSユアサ	投資総額約175億円	GSユアサは1月19日、天津市に自動車用鉛蓄電池工場を新設することを発表。新工場は天津市南港工業区に位置し、2018年夏ごろの稼働を予定。新工場では同社の最新技術・最新設備を導入し、環境対応車に搭載される高性能鉛蓄電池を中心に生産増強を行う。また、同市にある既存工場（天津杰士電池）の生産を新工場に移転・集約し、生産の効率化と合理化を推進する。年間の生産能力は最大800万個、投資総額は約175億円、売上高は現在の約2倍を目指す。	天津市
	アルプス電気	投資額約14億円	アルプス電気は4月3日、無錫工場を拡張すると発表。目的は、伸張するスマートフォンなどのモバイル機器および車載向け製品の生産増に対応するため。投資額は約14億円。中国現地法人である無錫アルプス電子に追加投資を行い、同敷地内に新工場棟を建設する。竣工予定は2018年2月。無錫アルプスは、各種スイッチやタッチパネル、カメラ用アクチュエータなどの電子部品を製造している。	江蘇省無錫市
輸送機械器具	日産自動車	東風汽車集団が50%、ルノーおよび日産（中国）がそれぞれ25%ずつ出資。	ルノー・日産アライアンスと東風汽車集団は8月29日、中国で電気自動車の共同開発を行う合弁会社を設立することで合意したと発表。新会社の名称は「eGT New Energy Automotive（eGT）」所在地は湖北省十堰市。新会社では、中国の顧客の期待に沿ったインテリジェント・インターコネクティビティ（相互接続機能）搭載の新しい電気自動車を設計する。新しい電気自動車は、ルノー・日産アライアンスのAセグメントのSUVプラットフォームをベースに共同で開発する。十堰市にある東風の工場（年間生産能力12万台）にて、2019年から生産を開始する予定。	湖北省十堰市
	本田技研工業	—	本田技研工業の中国現地法人である本田技研工業（中国）は9月9日、2018年発売予定の中国向け電気自動車の開発を、ホンダの合弁会社、広汽本田汽車と東風本田汽車、本田技研科技（中国）の3社が共同で実施し、広汽本田汽車と東風本田汽車、両合弁会社のブランドから発売することを発表した。	—



農・林業	ベルグアース	資本金500万円 河北銘福隆農業開発60%、ベルグアース40%出資	ベルグアースは12月6日、農業技術・新エネルギー研究開発・農作物の栽培および加工販売などを行う河北銘福隆農業開発と合弁会社を設立した。新会社の名称は「欣璟（北京）農業科技」。事業内容は農事業の企画・運営。ベルグアースは成長戦略の一つでもある事業のグローバル化の取り組みとして、中国国内での本格的な苗事業を開始する。	北京市
運輸業	ヤマトホールディングス	資本金5,000万円	ヤマトホールディングスは、上海市に、東アジア地域統括会社となる雅瑪多管理（中国）を4月18日に設立した。地域統括会社として、地域に即した市場調査、事業開発、ネットワーク開発を行うとともに、東アジア地域の各事業会社（中国・香港・台湾）へのガバナンス強化や、経営管理を行う。	上海市
卸・小売業	丸紅	資本金1,000万ドル 丸紅49%、上海復星医薬（集団）51%出資	丸紅は12月25日、上海復星医薬（集団）との間で、日中間における医薬品等卸売事業を共同で検討することに合意したと発表。今回の合意により、日本製医薬品などを中国で販売することを主目的とした合弁会社設立の検討を進める。同合弁会社では、中国で製造される医薬原材料やバイオシミラーなどの日本市場展開にも取り組む予定。両社のリソースを活用しながら、日系製薬会社の中国市場進出と中国医薬品市場の発展に貢献する。	江蘇省 泰州市
金融・保険業	東京センチュリー	3,000万ドル	東京センチュリーは7月11日、中国（上海）自由貿易試験区に、リース事業を行う全額出資会社を9月に設立すると発表。名称は瑞盛宝融資租賃（上海）。所在地は上海浦東地域。中国全土において、銀聯商務が有する649万の加盟店舗に対して、銀聯商務が運営するインターネットの加盟店舗向け金融サービスプラットフォーム「天天富」を活用したリースビジネスを展開する。	上海市
サービス	ケアサービス	資本金900万円 ケアサービス60%、北京精益順欣管理諮詢40%出資	ケアサービスは3月17日、中国で投資事業を手掛ける北京精益順欣管理諮詢と、北京市に合弁会社を設立すると発表。新会社名は「北京福原順欣養老管理」で、2017年8月8日設立となる（修正など発表あり）。訪問入浴フランチャイズ本部、介護研修の受託、デイサービスなどを中心に北京エリアで事業を推進する。	北京市
	ニチイ学館	資本金6,000万円 ニチイ学館80%出資	ニチイ学館は4月3日、中国の恒基偉業投資発展集団（北京市）と、北京市に2017年4月をめどに合弁会社を設立すると発表。名称は「日医恒基（北京）健康産業」。資本構成は、ニチイ学館が80%、恒基偉業が20%。事業内容は、中国のニチイ学館グループが活用する「販売促進」「事業・顧客管理」システムの構築、管理、介護系システムの開発・販売などITプラットフォームを活用した事業、および認知症対応型介護施設の運営。ニチイ学館は「日医集団」を中国に形成してきたが日医集団のサービスを中国全土の顧客に対して効率的に販売促進してきたため、恒基偉業の技術力を生かし共通で使用するITプラットフォームの構築・運営を行うため、今回の合弁会社設立に至った。	北京市

（出所）各社の発表時のプレスリリースを基に作成

表8 中国の主な対外直接投資案件（2017年1月～2018年4月）

業種	企業名	投資先	出資相手企業	概要
資源・エネルギー・電力	中国石油天然ガス集団	アブダビ 首長国	アブダビ国営石油	2017年2月、中国石油天然ガス集団はアブダビ国営石油から陸上油田ADCO鉱区の権益8%を18億ドルで取得すると発表した。同鉱区の権益に関する契約期間は40年間。アブダビ国営石油はADCO鉱区の権益60%を保有している。ほかに同プロジェクトの権益を所有しているのはトタル、BP、中国華信、日本の国際石油開発帝石、韓国のGSエネルギーなどがある。
	国家電網	ギリシャ	ADMIE	2017年6月、国家電網は3.2億ユーロでギリシャ電力公社（PPC）の送電子会社ADMIEの株式24%を取得したと発表した。
	中国華信能源	ロシア	Rosneft	2017年9月、中国華信能源はスイスの大手資源商社グレンコアと政府系ファンドのカタール投資庁からロシア国営石油大手のRosneftの株式14.2%を91億ドルで取得すると発表した。華信能源の葉簡明董事長は今回の買収で石油業界での影響力を高め、中国の旺盛な石油需要に対応していくとしている。
	中国忠旺控股	ドイツ	ALUnna	2017年9月、中国忠旺控股はドイツにある子会社を通じてアルミウム押出製品メーカーのALUnnaのマジョリティ株式を取得したと発表した。今回の買収は同社にとって初めての海外M&A案件となり、シームレス管の加工能力を向上させ、航空機や自動車分野への進出を加速させるとした。
農業・食品	兗州煤業	オーストラリア	COAL & ALLIED	2017年9月、兗州煤業は資源大手RIO TINTOのオーストラリアの石炭子会社COAL&ALLIEDの買収手続きが完了したと発表した。子会社のヤンコール・オーストラリアを通じて、24億5,000万ドルでCOAL&ALLIEDの株式100%を取得した。
	北京三元食品	フランス	St Hubert	2018年1月、北京三元食品は復星集団系の上海復星高科技（集団）、上海復星健康産業控股と共同で、フランスの老舗食品メーカー、St Hubertを6億2,500万ユーロで買収したと発表した。St Hubertの生産工程、技術の導入により、製品のグレードアップを図るとした。
機械	隆平高科	ブラジル	Dow AgroSciences-Certain Assts	2017年11月、隆平高科は中信農業産業基金管理と共同で米ダウ・アグロサイエンスからブラジルでのトウモロコシ種子事業を11億ドルで買収した。
ハイテク	寧波楽恵国際	ドイツ	NSM Packtec GmbH	2017年12月、寧波楽恵国際工程装備はドイツの高速無菌充填機メーカーのNSM Packtec GmbHを400万ユーロで買収すると発表した。
	百度	米国	xPerception Technology Inc.	2017年4月、百度はコンピュータービジョンの米xPerception Technology Incを買収すると発表した。今回の買収を通じて、拡張現実、自動運転、ロボットなどを含む人工知能の産業化を加速するとした。
	滴滴出行	ブラジル	99 Taxis Desenvolvimento de Software	2018年1月、滴滴出行はブラジルの同業最大手である「99」を買収すると発表した。今回の買収は同社国際化の一環だとし、これまでに世界の配車アプリ運営企業7社とパートナーシップを結んでいる。

医療・医	山東威高集団	米国	Argon Medical Devices Holdings Inc.	2017年10月、山東威高集団は傘下の上場企業である山東威高集団医用高分子製品が米医療機器メーカーのArgon Medical Devices Holdings Inc.を8億5,000万ドルで買収すると発表した。今回の買収を通じて、製品ラインアップの充実化、海外展開の加速を図るとした。
不動産	万科集団	シンガポール	Global Logistic Properties Ltd. (GLP)	2017年7月、万科集団はHopu Investment Management、Hillhouse Capital Group、中国銀行の投資部門などと共同でシンガポール物流施設大手のGLPを159億シンガポール・ドルで買収すると発表した。
	中国投資(CIC)	イギリス	Logicor Ltd	2017年12月、中国投資は米国の投資会社ブラックスストーン・グループが保有していた欧州のロジスティクス大手Logicorを122億5,000万ユーロで買収したと発表した。
自動車	重慶小康工業集団	米国	InEVit,Inc.	2017年10月、重慶小康工業集団は子会社のSF MOTORSを通じて米電池システム会社であるInEVitの株式100%を3,300万ドルで買収することで合意したと発表した。
	吉利汽車	スウェーデン	AB Volvo	2017年12月、吉利汽車はCevian Capitalから商用車大手のAB Volvoの株式8.2%を取得し筆頭株主となったと発表した。同社は2010年に米フォード・モーターからAB Volvoの1部門だったVolvo Carsを買収した。
	均勝電子	日本	タカタ	2018年4月、均勝電子は子会社の均勝安全系統(JSS)が相安定化硝酸アンモニウム(PSAN)を利用したエアバッグインフレーターを除くタカタの全事業を15億8,800万ドルで買収したと発表した。同社は去年自動車安全部品メーカーの米KSSを買収した。均勝電子は今回の買収で、KSSとタカタのプラットフォームを整合し、自動車安全部品市場において第2位の販売シェアを占める企業となったとしている。
家電	海信集団	日本	東芝映像ソリューション	2017年11月、海信集団傘下の海信電器は東芝映像ソリューション株式の発行済株式の95%を129億円で取得すると発表した。海信電器は東芝テレビの商品・ブランド・運営サービスなどの業務および東芝テレビのグローバルブランドライセンスを40年間有する。
金融・保	聯想控股(レジェンド・ホールディングス)	ルクセンブルク	BANQUE INTERNATIONALE A LUXEMBOURG	2017年9月、聯想控股はルクセンブルクのPrecision Capitalが保有しているルクセンブルク国際銀行(BANQUE INTERNATIONALE A LUXEMBOURG)の株式89.936%を取得すると発表した。買収金額は14億8,395万ユーロ。「一帯一路」構想にそって海外に進出する中国企業に金融サービスを提供するなどとしている。
交通・輸送	中国遠洋海運(COSCO)	スペイン	Noatum ポート・ホールディングス(NPH)	2017年6月、中国遠洋海運はTPIH Iberia,S.L.U.からスペインのNoatum ポート・ホールディングスの株式51%を2億300万ユーロで買収することで合意したと発表した。
	招商局集団	スリランカ	ハンバントタ港	2017年7月、招商局港口はスリランカの港湾海運省とスリランカ南部にあるハンバントタ港の99年に及ぶ経営権を11億2,000万ドルで取得することを契約したと発表した。
	海航実業集団	シンガポール	CWT Ltd.	2017年10月、海航実業集団はシンガポールにある子会社を通じてシンガポール物流大手のCWTを14億シンガポールドルで買収したと発表した。
小売	アリババ集団	シンガポール	Lazada South East Asia Pte Ltd.	2017年7月、アリババ集団は東南アジアのECプラットフォームLazadaに対して10億ドルを追加投資し、保有株比率を51%から83%に引き上げた。同社は2016年4月にLazadaに10億ドルを投入して株式の過半数を取得した。
その他	広田控股集团	イタリア	Permasteelisa	2017年8月、広田控股集团はカーテンウォールやインテリアなど建築物の内外装分野で業界を牽引しているイタリア・Permasteelisaの全株式を4億6,700万ユーロで買収すると発表した。

〔出所〕表7に同じ。

る国際協力や国際的大動脈の建設の推進、沿線諸国との通関業務効率化の深化、生産能力の拡大に向けた協力、中国の製造業・サービス業の海外進出の促進を行うなどとした。今後、「一帯一路」沿線国を含め、中国による海外投資の一層の加速が予想される。

## ■日中貿易は3年ぶりに増加

財務省貿易統計と中国税関統計を基に、2017年の日中貿易額を双方輸入ベースで見ると(注1)、総額は前年比9.2%増の3,292億8,936万ドルと3年ぶりに増加に転じた。輸出(中国の対日輸入、以下同じ)は13.7%増の1,649億ドル、輸入は5.0%増の1,644億ドルとなった。その結果、日本の中国に対する貿易収支は4億4,196万ドルと、6年ぶりに黒字に転じた。

輸出の品目別の特徴をみると、機械類(HS分類第84類、伸び率26.9%、構成比20.9%、寄与度5.1)は、中国における旺盛な設備投資を背景に、半導体、集積回路、フラットパネルディスプレイなどの製造用機器(HS8486)に加え、電子部品を実装するための機械や産業用ロボッ

トなどの機械類(HS8479)の増加が牽引し、全体で26.9%増となった。

車両(第87類、伸び率19.1%、構成比10.0%、寄与度1.8)のうち、乗用車(HS8703)は、高級車の輸出が好調であった(特に排気量3000cc超の乗用車)。自動車部品(HS8708)は、同部品全体の69.5%を占めるギヤボックス・同部品(21.1%増)が牽引した。

電気機器(第85類、伸び率4.5%、構成比25.6%、寄与度1.3)は、電話機の部分品(HS851770)が9.4%減となったが、接続用の機器(HS8536)が14.1%増加し、またスマートフォンや自動車に使用される電子部品である多層式セラミックコンデンサー(HS853224)が72.1%増と大幅に伸びたことなどにより、全体で4.5%の増加となった。

精密機器(第90類、伸び率11.0%、構成比9.6%、寄与度1.1)のうち、スマートフォンのパネルなどに使われる液晶デバイスなど(HS9013)は近年減少傾向にあったが、0.8%増と小幅ながら増加に転じた。一方、光ファイバー(HS9001)が23.5%増、測定用機器(HS9031)が22.9%増と牽引したことで、精密機器全体では11.0%増となった。

表9 日本の対中国主要品目別輸出入<双方輸入・通関ベース>

(単位:1,000ドル、%)

2017年の日本の対中輸出						2017年の日本の対中輸入					
HSコード品目	金額	伸び率	構成比	寄与度		HSコード品目	金額	伸び率	構成比	寄与度	
総額	164,865,658	13.7	100.0	13.7		総額	164,423,700	5.0	100.0	5.0	
<b>第85類 電気機器及びその部分品</b>	42,247,114	4.5	25.6	1.3		<b>第85類 電気機器及びその部分品</b>	46,682,682	4.6	28.4	1.3	
8542 集積回路	13,871,053	1.5	8.4	0.1		8517 電話機及びその他の機器	20,104,329	3.9	12.2	0.5	
8541 ダイオード、トランジスタその他これらに類する半導体デバイス、光電性半導体デバイス(光電池を含む)	4,274,879	△1.3	2.6	0.0		851712 携帯回線網用その他の無線回線網用の電話	14,489,664	0.6	8.8	0.1	
8536 電気回路の開閉用、保護用又は接続用の機器	4,271,216	14.1	2.6	0.4		851762 その他の機器(音声、画像その他のデータを受信、変換、送信又は再生するための機械)	3,349,868	16.8	2.0	0.3	
8517 電話機及びその他の機器	3,224,716	△9.0	2.0	△0.2		851770 部分品	1,945,151	6.6	1.2	0.1	
<b>第84類 原子炉、ボイラー及び機械類</b>	34,516,191	26.9	20.9	5.1		8541 ダイオード、トランジスタその他これらに類する半導体デバイス、光電性半導体デバイス(光電池を含む)	2,633,035	△22.7	1.6	△0.5	
8486 半導体、集積回路又はフラットパネルディスプレイの製造用機器	6,928,933	43.6	4.2	1.5		8544 電気絶縁をした線、ケーブル及び光ファイバークーブル	2,119,302	1.6	1.3	0.0	
8479 機械類(固有の機能を有するものに限る)	3,870,230	42.3	2.4	0.8		<b>第84類 原子炉、ボイラー及び機械類</b>	28,544,960	7.5	17.4	1.3	
8443 印刷機、その他のプリンター、複写機及びファクシミリ	2,211,010	7.4	1.3	0.1		8471 自動データ処理機械	11,516,077	13.2	7.0	0.9	
<b>第87類 鉄道用及び軌道用以外の車両</b>	16,494,373	19.1	10.0	1.8		8443 印刷機、その他のプリンター、複写機及びファクシミリ	2,333,117	△10.7	1.4	△0.2	
8703 乗用自動車その他の自動車	9,140,028	20.7	5.5	1.1		8473 事務用機器などに専ら又は主として使用する部分品及び附属品	1,970,573	10.7	1.2	0.1	
8708 自動車の部分品及び附属品	7,175,436	17.4	4.4	0.7		8415 エアコンディショナー	1,749,655	2.0	1.1	0.0	
<b>第90類 光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、検査機器、精密機器及び医療用機器</b>	15,783,833	11.0	9.6	1.1		<b>第61類 衣類及び衣類附属品(メリヤス編み又はクロセ編みのものに限る)</b>	8,530,853	△4.3	5.2	△0.2	
9013 液晶デバイス、レーザー及びその他の光学機器	5,035,858	0.8	3.1	0.0		<b>第62類 衣類及び衣類附属品(メリヤス編み又はクロセ編みのものを除く)</b>	8,218,079	1.2	5.0	0.1	
9001 光ファイバー、光ファイバークーブル、偏光材料製のシート及び板並びにレンズ	2,038,440	23.5	1.2	0.3		<b>第95類 がん具、遊戯用具及び運動用具</b>	5,083,728	26.6	3.1	0.7	
9031 測定用又は検査用の機器及び輪郭投影機	1,809,877	22.9	1.1	0.2		第39類 プラスチック及びその製品	4,996,263	3.0	3.0	0.1	
<b>第39類 プラスチック及びその製品</b>	9,709,037	11.1	5.9	0.7		第94類 家具、寝具	4,691,536	3.3	2.9	0.1	
第29類 有機化学品	6,944,704	19.2	4.2	0.8		第90類 光学機器精密機器及び医療用機器	4,668,984	6.8	2.8	0.2	
第72類 鉄鋼	5,974,085	16.3	3.6	0.6		第87類 鉄道用及び軌道用以外の車両	4,263,382	7.0	2.6	0.2	
第38類 各種の化学工業生産品	3,253,648	13.3	2.0	0.3		第73類 鉄鋼製品	3,605,016	0.8	2.2	0.0	
第74類 銅及びその製品	3,045,014	3.7	1.9	0.1		第29類 有機化学品	3,349,340	7.5	2.0	0.2	
第73類 鉄鋼製品	2,407,123	12.3	1.5	0.2		第64類 履物及びゲートル	2,800,575	△4.9	1.7	△0.1	
第96類 雑品	1,610,485	16.0	1.0	0.2		第63類 紡織用繊維のその他の製品	2,651,186	1.5	1.6	0.0	
第40類 ゴム及びその製品	1,563,523	6.0	1.0	0.1		第42類 革製品、ハンドバッグ	2,600,514	△0.5	1.6	0.0	
						第16類 肉、魚又は甲殻類、軟体動物若しくはその他の水棲無脊椎動物の調製品	2,435,798	8.7	1.5	0.1	
						第28類 無機化学品及び貴金属、希土類金属	2,203,714	28.7	1.3	0.3	
						第76類 アルミニウム及びその製品	1,834,713	15.2	1.1	0.2	
						第00類 特殊取扱品	1,812,341	13.4	1.1	0.1	

[注] 輸出額は中国の通関統計による対日輸入額、輸入額は日本の財務省貿易統計による対中輸入額。いずれも貿易データベースGlobal Trade Atlas(ドルベース)を基に作成。

二桁分類で構成比1.0%以上を抽出(輸出12、輸入18)し、金額降順。太字は二桁分類の金額ベースで上位第5位。

[出所] Global Trade Atlasよりジェットロ作成

輸入の品目別の特徴をみると、電気機器（第85類、伸び率4.6%、構成比28.4%、寄与度1.3）は、スマートフォンなどの携帯電話端末（HS8517）が数量の増加と単価の上昇により3.9%増となった。一方、半導体デバイス（HS8541）は、22.7%減と大幅に減少した。

機械（第84類、伸び率7.5%、構成比17.4%、寄与度1.3）は、タブレット型端末などの自動データ処理機械（HS8471）が40.3%を占めるが、数量の増加と単価の上昇により13.2%増となった。一方、印刷機（HS8443）は、数量が減少し単価も下落したため、10.7%減となった。

がん具、遊戯用具および運動用具（第95類、伸び率26.6%、構成比3.1%、寄与度0.7）は、2桁の増加となった。45.0%を占めるビデオゲーム用のコンソールまたは機器（HS9504）が64.0%増と牽引した。

衣類および衣類付属品（第61類、伸び率マイナス4.3%、構成比5.2%、寄与度マイナス0.2、第62類、伸び率1.2%、構成比5.0%、寄与度0.1）、履物（第64類、伸び率マイナス4.9%、構成比1.7%、寄与度マイナス0.1）は減少した。これら製品の輸入先として中国は最大だが、東南アジアなどへの生産拠点移管も進展しており、特に第61類の日本の輸入総額に占める中国の構成比は低下傾向にある。過去5年の変化をみると、2012年の82.9%に対し2017年は66.6%と16.3ポイント低下した。

## ■事業拡大意欲は中国で持ち直し

2017年の日本の対中投資は、中国側統計のみならず、日本の国際収支統計（地域別・業種別直接投資）でも6.1%増の1兆446億円となった。ただし、中国の構成比は5.8%と、2016年の6.2%から減少、順位は米国、英国、オランダに次いで前年同様の4位となった（注2）。

ジェトロの「アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」によると、今後1～2年の中国事業展開の方向性について、「拡大」と回答する企業の比率は、2015年度は38.1%と1998年の調査開始以来、初めて4割を下回っていたが、2016年度は2.0ポイント拡大し40.1%となり、2017年度は大幅に回復して48.3%となった。

2017年度に今後1～2年で中国事業を「拡大」と回答した企業に対し、具体的に「拡大する機能」を複数回

答で尋ねたところ、「販売機能」59.6%、「生産（高付加価値品）」41.7%が上位2位の回答となった。中国で製造・消費の高度化が進展する中、優れた商品・技術・ノウハウなどを提供すべく日本企業が市場開拓を強化している様子がうかがえる。

人件費の上昇等の投資環境の変化や対中投資リスクが指摘される場面は依然としてあるものの、日本企業が中国を世界有数の巨大市場と捉えていることに変わりはなく、内販型の企業・業種を中心に拡大する中国市場の開拓を強化する動きは今後も継続するとみられる。

## ■中国の対日投資43.1%増に

「2016年度中国対外直接投資統計公報」によると、2016年の対日直接投資額（フロー）は、前年比43.1%増の3億4,401万ドルとなったが、その構成比は全体の0.2%と依然小さい。

同公報では2017年の国・地域別統計を公表していないが、同年の主な案件としては、シェア自転車大手である北京摩拜科技（Mobike）が6月に福岡市に、北京拜克洛克科技（ofo）が7月に東京に会社を設立した。8月には、中国のインターネット通販大手JD.com（京東集団）が東京に日本製品の調達強化と日本メーカーとの直接取引拡大を狙い拠点を設立した。11月には、IT・家電大手の海信集団の中核企業である青島海信電器が、東芝映像ソリューション（本社：神奈川県川崎市）の株式95%を譲り受けた。東芝のテレビ事業を買収した形である。なお、2018年5月には車載電池大手の寧徳時代新能源科技（CATL）が主に日本の自動車メーカー向けにカスタマーサービスを提供する会社を横浜市に設立した。

（注1）貿易統計は輸出を仕向け地主義、輸入を原産地主義で計上しており、香港経由の対中輸出（仕向け地を香港としている財）が、日本の統計では対中輸出に計上されない。他方、中国の輸入統計には日本を原産地とする財がすべて計上されることから、両国間の貿易は双方の輸入統計のデータがより実態に近いと考えられる。

（注2）Directional Principleによる統計を利用。